

協力会社の協同組合設立へ

4月1日付で立ち上げ メーカーとも協定締結

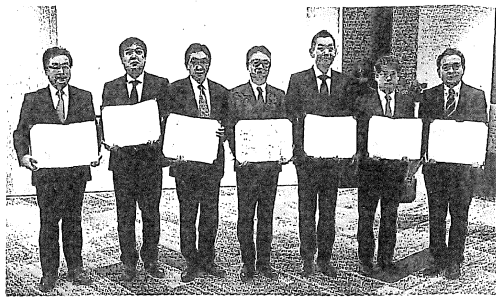
東北6県の地域建設会社7社とみずほ銀行が2025年6月に立ち上げた共同出資会社「東北アライアンス建設」(TAC、陰山正弘社長)は、地域の協力会社群で構成する新たな事業協同組合「東北トラスティア事業協同組合」を4月1日付で立ち上げる。構成社数は数百社規模になるとみられる。併せて、新技術の開発・実証で連携する異業種6社と19日に戦略的パートナーシップを結んだ。元請け、協力会社、メーカーが並列関係で連携し、DX(デジタルトランスフォーメーション)投資や最新工法の現場実装を促進するほか、協力会社の人・技術の地域内での効率的な稼働にもつなげる。

人、技術を共有・現場実装

TACの構成企業は、各地ヤマ▽EARTH BRAIN | 企業が提供し、TACの現場で開発・実証する考え。▽コマツ▽フルテック▽みずほリース▽メタルワン | の陰山社長は「元請け、協力会社、メーカーという縦関係の受注構造は合理的だが、価値の共有や技術の循環に限界

があった。この構造を対等な横関係にして、同じテーブルで未来を設計する。協力会社単独では限界があるDX投資、人材育成、最新工法の導入も、事業協同組合を通じて進める」と説明した。協同組合による共同購買や共同受注、共同投資も「否定しない」とした上で、「協同組合による建設業許可の取得は決まっていなくても、忙しい地域に人を送り込むなど、人、技術が無駄なく稼働率が上がるようにしたい」とも話した。その上で、「東北を課題直面地から課題解決先進地に転換するモデルケースになれば」と述べた。

戦略的パートナーシップを結んだのは、▽アイリスオー



戦略的パートナーシップを締結した各企業と陰山社長(中央)

東北アライアンス建設